

宗像市国土強靱化地域計画（改定案）【概要版】

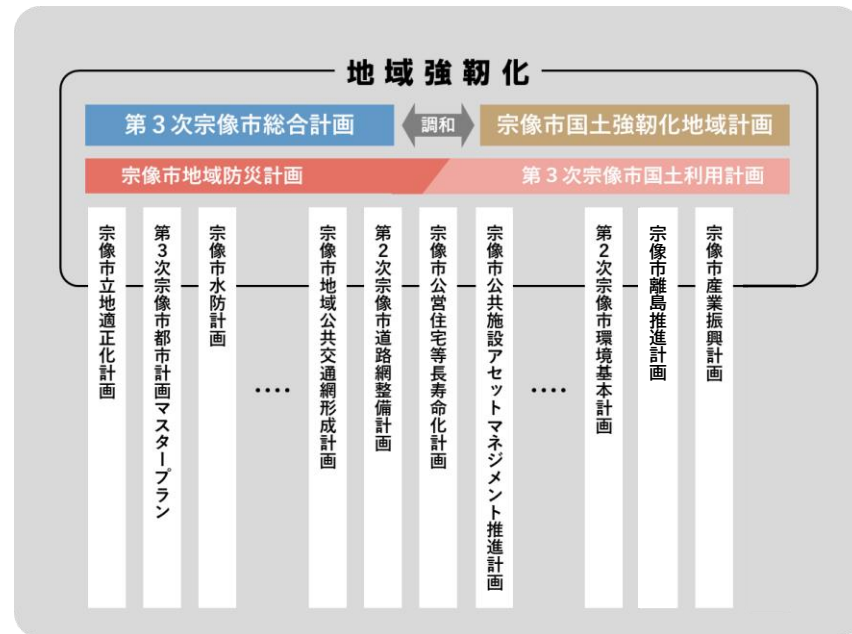
1 宗像市の国土強靱化の基本的考え方

【計画の改定趣旨】

- 国土強靱化地域計画とは、平成 25 年 12 月に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下、「基本法」という。）に基づき、地方公共団体が策定する計画で、大規模災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速復旧・復興が可能な「強靱な地域」を目指すものです。
- 令和 3 年 6 月に策定した「宗像市国土強靱化地域計画」の改定にあたっては、計画策定後の社会情勢の変化や近年の災害からの知見を踏まえるとともに、令和 5 年 7 月に変更された国の「国土強靱化基本計画」及び令和 4 年 3 月に改定された「福岡県地域強靱化計画」との整合を図りつつ、宗像市に必要な事前防災及び減災に資する施策を総合的、計画的に推進することを目的とします。

【計画の位置づけと対象とする区域】

- 本計画は、基本法第 13 条に基づき改定するもので、国土強靱化基本計画と調和を保ちつつ、福岡県地域強靱化計画との連携・役割分担を考慮しています。
- 本計画は、「第 3 次宗像市総合計画」との調和を図りながら、本市における地域強靱化施策を推進する上での指針とするものです。
- 対象とする区域は、宗像市全域を基本とします。



2 宗像市の地域特性

- 宗像市の地域特性として、位置、地勢、水系、気象、人口の現状等を再整理するとともに、宗像市に影響を及ぼす大規模自然災害（地震（西山断層帯）・津波、豪雨）、過去の自然災害（R7.8 豪雨災害等）と想定される被害等について整理しました。

3 宗像市の国土強靱化の基本目標

- 本計画は、国の基本計画及び福岡県地域強靱化計画を踏まえ、4つの基本目標を設定しました。
- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 本市の行政機能が致命的な被害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

4 宗像市の脆弱性評価と国土強靱化の推進方針

○事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直し

国や県の計画を参考にして、本市の地域特性等を踏まえ、6つの「事前に備えるべき目標」と23の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました。（裏面参照）

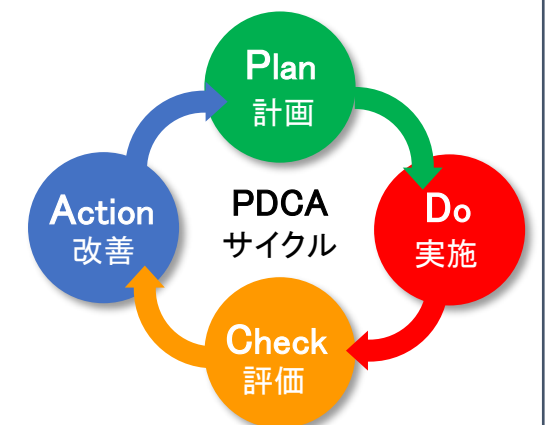
○脆弱性評価と推進すべき施策の方針

本市が取り組んでいる施策について、リスクシナリオごとに取り組み状況や課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について見直しました。

脆弱性評価を踏まえ、設定したリスクシナリオごとの「施策の推進方針」（裏面参照）を具体的施策等とともに、見直しました。

5 計画の推進と見直し

- PDCA サイクルを通じて、計画を着実に推進します。
- 計画の推進体制：全庁的な体制のもと、取組を推進します。
- 計画の進捗管理：毎年度、目標の達成状況の把握等を行い、進捗を管理します。
- 計画の見直し：施策の進捗状況や社会経済情勢の変化、国基本計画の変更、県計画の改定等を考慮し、推進施策を中心に適宜適切に、本計画を見直します。



◆主な施策の推進方針（抜粋）

- ・ 事前に備えるべき 6 つの目標に対して、起きてはならない 23 の最悪の事態（リスクシナリオ）を設定し、そのリスクシナリオにおける施策を見直しました。
- ・ 下表の左から順に「基本目標」、「事前に備えるべき目標」、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」、「主な施策の推進方針（抜粋）」を掲載しています。

基本目標	事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)		主な施策の推進方針（抜粋）
①人命の保護が最大限図られること ②本市の行政機能が致命的な障害を受けず維持されること ③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ③迅速な復旧復興	1	あらゆる自然災害に起因する直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生	◆住宅、特定建築物の耐震化 ◆市営住宅や学校施設、社会福祉施設等の改修・修繕
			1-2	津波・高潮による多数の死傷者の発生	◆防災マップを活用した避難経路の確認等の推進 ◆南海トラフ地震臨時情報などへの対応 ◆海岸堤防の整備、維持補修などの推進
			1-3	河川氾濫等に起因する浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)	◆道路冠水等状況が把握できる防災監視カメラの設置 ◆洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップを活用した防災訓練等
			1-4	土砂災害(土砂・洪水氾濫など)による多数の死傷者の発生	◆土砂災害からの迅速な避難のため、自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成 ◆防災気象情報の利活用の促進等を通じた防災対応、線状降水帯や台風等の各種防災気象情報の周知
			1-5	情報伝達の不備や防災リテラシー教育の不足、深刻な交通渋滞等に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生	◆各学校が策定した危機管理マニュアル等を活用した避難訓練の推進 ◆災害時用備蓄や避難所等での避難生活の重要性について、各種広報、出前講座等を通じて啓発
	2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	警察、消防等の被災による救助・救急活動の停滞	◆警察・消防・自衛隊等の関係機関と地域が連携した訓練の実施を推進 ◆災害派遣医療チーム(DMAT)の受入体制整備
			2-2	被災地における医療機能の麻痺	◆保健師等による被災者の健康管理支援体制整備 ◆海上タクシー等、移動手段を検討し、重症患者の広域移送体制整備
			2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生	◆健康管理体制の構築 ◆避難所(市立学校体育館)の空調整備 ◆避難所運営の効率化 ◆トイレカーの活用
			2-4	被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給の長期停止	◆公助による備蓄・調達の推進 ◆自助・共助による備蓄の促進
			2-5	大量かつ長期の帰宅困難者の発生による混乱	◆帰宅困難者対策の推進、事業者等との協定締結 ◆帰宅困難支援場所となる公園等の維持管理
			2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	◆島内のネットワーク整備等、交通手段の確保 ◆自主防災組織と連携した避難体制の構築や防災リーダーの確保育成
			2-7	大規模な自然災害と感染症等の同時発生	◆自主防災組織や防災士に対して避難所運営訓練を実施 ◆平時から広報等を通じて予防接種の啓発
	3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	行政機関の職員・施設の被災、関係機関間の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下	◆防災拠点となる公共施設の長寿命化、非常用電源の整備等バックアップ体制整備 ◆総合防災訓練等の実施
	4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中による経済活動の機能不全	◆被災商工業者の事業の再開・継続を総合的に支援 ◆エネルギー供給の復旧のため、電力会社等との連携協定維持
			4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	◆事業継続計画(BCP)の策定の推進 ◆水産物関連施設の安全性の確保、BCPに基づく訓練等の実施
	5	情報通信サービス、電力等ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	インターネット・SNS等の情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能影響	◆あらゆる媒体からの発信、市民の情報伝達手段の充実強化 ◆多言語化やITを活用した分かりやすい情報発信
			5-2	上下水道等の長期にわたる供給機能停止	◆上下水道施設の耐震化、下水道BCPの改定、定期的な訓練
			5-3	交通インフラの長期にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響	◆道路や橋梁等、既存施設の点検調査等の推進 ◆緊急輸送道路の改良整備の推進
	6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	◆職員の防災知識及び防災意識を高めるため、定期的に防災研修実施 ◆建設関係業者や建設関係業界団体と復旧工事・支援業務に関する協定を維持
			6-2	災害対応・復旧を支える人材等の不足、地域コミュニティの崩壊により復興できなくなる事態	◆災害ボランティアセンターの設置訓練、防災対策に関するボランティアの養成等 ◆社会福祉協議会の連携による実効性のある体制整備の促進
			6-3	災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	◆災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地のリストアップ、災害廃棄物処理計画の実効性の確保 ◆支援要請、広域処理調整、処理体制の整備を行う職員の人材育成
			6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	◆地域コミュニティ活動の促進、文化財における防災措置の強化 ◆文化財防ぎょ訓練
			6-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	◆災害時に必要な建設型応急仮設住宅の供給体制の維持 ◆公的賃貸住宅及び賃貸型応急住宅の提供について、県や関係団体との情報共有及び連携